

全国厚生労働関係部局長会議
労働分科会資料

平成24年1月19日（木）

大臣官房統計情報部

目 次

- 1 平成24年度統計情報部の調査実施計画について …… 1
- 2 統計調査等業務・システム最適化の取組について …… 2
- 3 その他（担当者） …… 3

1 平成24年度統計情報部の調査実施計画について

	統 計 調 査 名
平成24年	
6月	社会医療診療行為別調査 国民生活基礎調査(世帯票)
7月	雇用動向調査(上半期) 労働組合基礎調査 団体交渉と労働争議に関する実態調査 } <u>労使関係総合調査</u> ※ 労働災害動向調査(総合工事業調査) 賃金構造基本統計調査 国民生活基礎調査(所得票) 第11回21世紀出生児縦断調査(平成13年7月出生児)
8月	<u>毎月勤労統計調査(特別調査)</u> ※ 賃金引上げ等の実態に関する調査
10月	社会福祉施設等調査 介護サービス施設・事業所調査 派遣労働者実態調査
11月	労働安全衛生特別調査 第11回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者) 第8回中高年者縦断調査 第1回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)(新規コーホート)
12月	第3回21世紀出生児縦断調査(平成22年5月出生児) 医師・歯科医師・薬剤師調査
平成25年	
1月	雇用動向調査(下半期) 労働災害動向調査(事業所調査) " (総合工事業調査) 就労条件総合調査 第12回21世紀出生児縦断調査(平成13年1月出生児)

(注1) 労働統計については、ゴシックとしている。

(注2) 上記の他、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査 ※、労働争議統計調査 ※、人口動態調査及び医療施設動態調査等、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。

(注3) ※は都道府県に協力を依頼している調査。

2 統計調査等業務・システム最適化の取組について

「電子政府構築計画」（平成15年7月 CIO 連絡会議決定）において策定することとされた「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」は、各府省等で行われている統計調査等業務を府省横断的に見直し、経費・業務の簡素合理化、利便性の向上を図るため、

- ・各府省等の情報システムの集約（政府統計共同利用システムの整備）
- ・業務の簡素・合理化（業務処理の共通化、一元化・集中化、情報の標準化、外部資源の活用等）

を骨子として、平成18年3月31日に CIO 連絡会議において決定されたものである。

厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組としては、平成20年度、統計調査結果における統計表の提供を当省のデータベースシステムから「政府統計共同利用システム」にすべて移行し、そのポータルサイトとなる「政府統計の総合窓口（e-Stat）」からの提供に切り替えたところである。これにより、利用者はe-Statにアクセスするだけで、府省間、統計調査間を意識せず、横断的に各種情報を利用することが可能となったところである。

また、「政府統計共同利用システム」は、オンライン調査の機能も有しており、当省においても、これまで個別にシステムを整備して行ってきたオンライン調査を「政府統計共同利用システム」に切り替え、行政コストや業務の合理化を図るとともに、従来オンライン調査を行っていなかった統計調査についても、その性質に応じて、順次「政府統計共同利用システム」を利用することにより、同様の合理化を目指すこととしている。

（参考）「政府統計の統一ロゴタイプ」について

平成23年10月18日に総務大臣により、「政府統計の統一ロゴタイプ」が決定された。平成24年4月以降、国の統計調査であること及び、秘密の保護に万全を期していることを証明するマークとして国の統計調査の調査票などに表示されることとなる。厚生労働省の統計調査においても順次導入していくこととしている。



政府統計

3 その他（担当者）

「労使関係総合調査」大臣官房統計情報部賃金福祉統計課労使関係第一・第二係

「労働争議統計調査」責任者：（課長）代田 雅彦

担当者：（専門官）永田 はるみ

担当連絡先：（直通）（03）3595 - 3147

「毎月勤労統計調査」大臣官房統計情報部雇用統計課企画調整係

責任者：（課長）南 和男

担当者：（課長補佐）篠山 賢一

担当連絡先：（直通）（03）3595 - 3145

「統計調査等業務の業務・システム最適化の取組」

「政府統計の統一ロゴタイプ」

大臣官房統計情報部企画課統計企画調整室統計企画係

責任者：（室長）早川 敦

担当者：（室長補佐）小此木 裕二

担当者：（室長補佐）松岡 芳弘

担当連絡先：（直通）（03）3595 - 2678